

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	急傾斜地崩壊対策費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要	土砂災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策施設の整備推進 107,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 渡瀬(神川町)外5箇所 要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 急傾斜地の崩壊による災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 89,400 87,400 87,500 151,500 102,500					
2 事業主体及び負担区分	(県：10/10)								
3 地方財政措置の状況	(1) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70% (2) 砂防事業債 充当率 90%(通常分90% 財対分0%)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	107,500	県債	107,000					500	5,000
前年額	102,500		102,000					500	

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	25,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	25,000	△3,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	△500	
合計	25,000	△3,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	4,000	測量設計業務 本郷（所沢市）
工事請負費	20,000	20,000	膝折町（朝霞市）
補償、補填及び賠償金	0	△27,500	
合計	25,000	△3,500	

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	80,500千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	80,000	8,000	県単独砂防事業債
一般財源	500	500	
合計	80,500	8,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△6,000	
使用料及び賃借料	500	250	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料 渡瀬（神川町）
工事請負費	80,000	19,750	渡瀬（神川町）外3箇所
補償、補填及び賠償金	0	△5,500	
合計	80,500	8,500	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独砂防事業債
合計	2,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1	△19	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	163	31	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	825	70	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	588	△57	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	286	181	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	129	△9	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△202	
公課費	8	5	公用車管理に必要な経費等
合計	2,000	0	